

# 貸借対照表

(平成20年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>8,764,550</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,696,036</b>
現金及び預金	3,133,867	支払手形	346,315
売掛金	596,543	買掛金	502,589
商品	4,469,476	短期借入金	3,580,000
前渡金	306,146	1年以内に返済予定の長期借入金	177,920
前払費用	32,525	未払金	466,211
未収入金	81,111	未払費用	45,686
預け金	132,638	未払法人税等	28,700
その他	12,241	未払消費税等	143,844
<b>固定資産</b>	<b>3,353,007</b>	前受金	36,054
<b>有形固定資産</b>	<b>1,394,973</b>	賞与引当金	159,073
建物	428,288	ポイント費用引当金	147,901
構築物	40,405	店舗閉鎖損失引当金	27,601
車両及び運搬具	1,029	その他	34,137
工具器具及び備品	70,850	<b>固定負債</b>	<b>901,086</b>
土地	854,400	長期借入金	67,980
<b>無形固定資産</b>	<b>70,401</b>	退職給付引当金	310,045
ソフトウェア	40,016	役員退職慰労引当金	291,890
電話加入権	30,385	長期未払金	98,391
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,887,632</b>	繰延税金負債	27,388
投資有価証券	95,204	その他	105,392
長期前払費用	108,213	<b>負債合計</b>	<b>6,597,122</b>
差入保証金	1,684,193	<b>純資産の部</b>	
破産更生債権	205,398	<b>株主資本</b>	<b>5,490,866</b>
その他	20	資本金	2,979,932
貸倒引当金	△205,398	資本剰余金	4,434,613
<b>資産合計</b>	<b>12,117,557</b>	資本準備金	4,434,613
		利益剰余金	△1,920,711
		利益準備金	450,000
		その他利益剰余金	△2,370,711
		別途積立金	2,922,000
		繰越利益剰余金	△5,292,711
		<b>自己株式</b>	<b>△2,967</b>
		評価・換算差額等	26,718
		その他有価証券評価差額金	26,718
		<b>新株予約権</b>	<b>2,850</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>5,520,435</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>12,117,557</b>

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成19年2月21日から)  
(平成20年2月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	24,918,607
売 上 原 価	18,910,730
売 上 総 利 益	6,007,876
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,694,448
営 業 利 益	313,428
営 業 外 収 益	48,870
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,256
そ の 他 営 業 外 収 益	21,613
営 業 外 費 用	90,532
支 払 利 息	85,154
そ の 他 営 業 外 費 用	5,377
経 常 利 益	271,766
特 別 利 益	175,067
固 定 資 産 売 却 益	147,267
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,200
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 益	12,328
そ の 他 特 別 利 益	5,272
特 別 損 失	212,230
減 損 損 失	102,554
過 年 度 原 価 差 額	93,327
そ の 他 特 別 損 失	16,347
税 引 前 当 期 純 利 益	234,604
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31,324
法 人 税 等 調 整 額	△46
当 期 純 利 益	203,326

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成19年2月21日から）  
（平成20年2月20日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計 合		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成19年2月20日 残高	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,496,038	△2,124,038	△2,588	5,287,919	
事業年度中の変動額									
新株の発行								-	
当期純利益					203,326	203,326		203,326	
自己株式の取得							△378	△378	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	203,326	203,326	△378	202,947	
平成20年2月20日 残高	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	△5,292,711	△1,920,711	△2,967	5,490,866	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月20日 残高	74,383	74,383	2,850	5,365,152
事業年度中の変動額				
新株の発行				-
当期純利益				203,326
自己株式の取得				△378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△47,664	△47,664		△47,664
事業年度中の変動額合計	△47,664	△47,664	-	155,282
平成20年2月20日 残高	26,718	26,718	2,850	5,520,435

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

- ・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・家電商品

移動平均法による低価法

- ・貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品

個別法による原価法

- ・その他の商品

売価還元原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

##### ② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ ポイント費用引当金 将来の「LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段…通貨スワップ  
 ヘッジ対象…買掛金
- ③ ヘッジ方針  
 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項  
 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

定期預金	1,050,200千円
土地	840,000千円
投資有価証券	86,627千円
計	1,976,827千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	3,280,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金	108,600千円
長期借入金	59,500千円
計	3,448,100千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,142,478千円

## 3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,204千株	一千株	一千株	14,204千株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13千株	2千株	一千株	16千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成17年11月25日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,013,385株
新株予約権の残高	285個

(注) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果21,590,175株となります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
商品評価損	53,690千円
有価証券評価損	35,112千円
未払事業税等	10,660千円
ポイント費用引当金	60,180千円
賞与引当金	64,361千円
退職給付引当金	126,157千円
役員退職慰労引当金	118,770千円
ソフトウェア償却超過額	748千円
店舗閉鎖損失引当金	16,683千円
繰越欠損金	2,136,668千円
減損損失	597,408千円
貸倒引当金	83,576千円
その他	41,075千円
繰延税金資産小計	3,345,095千円
評価性引当額	△3,345,095千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
建設協力金等利息調整額	△9,057千円
その他有価証券評価差額金	△18,330千円
繰延税金負債合計	△27,388千円
繰延税金負債の純額	△27,388千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等の損金不算入	2.13%
住民税均等割	12.20%
評価性引当額の増減	△31.30%
その他	△10.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.33%

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	288,990千円	178,022千円	22,749千円	88,218千円
合 計	288,990千円	178,022千円	22,749千円	88,218千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内 41,413千円

1年超 51,981千円

合計 93,394千円

リース資産減損勘定の残高 5,348千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 54,085千円

リース資産減損勘定の取崩額 44,948千円

減価償却費相当額 48,991千円

支払利息相当額 5,607千円

減損損失 9,138千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員及びその 近親者	関 戸 薫 子 (当社代表取 締役社長の 妹)	被所有 (直接1.1%)	当 社 顧 問	顧問料の支払 (注)	1,120千円	未 払 金	一千円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 顧問契約(輸入商品の買付業務及び店舗での活動を含む市場調査業務)に基づき、同氏の経験及び業務内容等を勘案し決定した報酬額を支払っております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 388円88銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円33銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

### (1) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

#### ① 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場 所	種 類	減 損 損 失
店舗	神 奈 川 県	建物、リース資産、長期前払費用等	72,908千円
店舗他	そ の 他	建物・リース資産等	29,645千円
合 計			102,554千円

#### 減損損失の主な種類別の内訳

建物	33,979千円
構築物	9,853千円
リース資産	9,138千円
長期前払費用	39,025千円
その他	10,556千円

#### ② 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

#### ③ 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。

#### ④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額及び使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、主に不動産鑑定評価額等により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.04%で割り引いて算定しております。

## (2) 退職給付に関する注記

### 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年2月に新企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

### 退職給付債務に関する事項（平成20年2月20日現在）

① 退職給付債務	291,828千円
② 未積立退職給付債務（①）	291,828千円
③ 未認識数理計算上の差異	18,217千円
④ 貸借対照表計上額純額（②+③）	310,045千円
（退職給付引当金）	

### 退職給付費用に関する事項（平成19年2月21日から平成20年2月20日まで）

① 勤務費用	21,252千円
② 利息費用	6,315千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△849千円
④ 退職給付費用（①+②+③）	26,717千円
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	24,879千円
⑥ 合計（④+⑤）	51,596千円

### 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年
（注） 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	